

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	井出 晴美（16）	<p>1. 産後鬱予防にスマートフォンアプリの活用を</p> <p>近年、出産や育児に関する社会情勢の変化により、産前産後のメンタルヘルス不調のリスクが高まっていることが指摘されています。厚生労働省が地域を絞って実施した調査によると、初産婦の25%は鬱の可能性があると判定されており、妊産婦の死因として自殺が最も多く、そのうちの約4割が鬱病等精神疾患であったことが明らかになり、妊産婦のメンタルヘルス対策を強く望むところです。</p> <p>これまで国内外の研究では、妊産婦に対して、妊娠期から産後における心理教育や心理的支援が産後鬱の予防に効果があることが示されています。一方で、働きながら出産する女性の割合も増加していることから、メンタルヘルス対策の取組は、手軽に始められて続けやすい方法であることが重要とされています。一例として平塚市では、市内に在住する妊婦と産後1年以内の女性、そのパートナーを対象としたAIによるセルフケアアプリの提供を開始しました。</p> <p>産後鬱は、マタニティーブルーと異なり、おおむね産後1か月以降の女性に発症し、赤ちゃんを育てる気力がなくなったり、食事や睡眠を十分に取れなくなったりするもので、ストレスが大きな原因とされ、ストレスへの耐性を高めることが予防につながるそうです。</p> <p>平塚市で提供が始まったアプリは、AIチャットでの会話をメインに、2週間のプログラムの中で、利用者は自分の感情を毎日記録し、感情の変化を振り返ることができたり、動画や漫画、ミニゲームなどを楽しみながら、気軽に取り組めるそうです。昨年度、市内に在住する52人の妊婦を対象に実証実験を実施した結果、アプリを利用したグループと利用しなかったグループでメンタルの状態に差が見られたことから導入に至ったそうです。</p> <p>そこで、以下伺います。</p> <p>(1) 本市における産後鬱の状況について伺います。</p> <p>(2) 本市でも産後鬱対策として、保健師による訪問などの事業を実施されていますが、さらに継続的かつ気軽に取組め、メンタルヘルス不調改善の可能性のあるスマートフォンアプリの研究や導入についてのお考えを伺います。</p> <p>2. ゼロ歳から2歳までの保育料について</p> <p>我が国で急速に進む少子化について、2022年の出生数が80万人を割り込む見通しとなるなど、深刻な状況に歯止めをかけるには、子育て支援策の強化が欠かせません。</p> <p>そのような中、静岡市が少子化対策として、新たな子育て支援策を打ち出しました。新年度から第2子の保育料を、所得制限を設けずに完全無償化する方針を固めたそうです。国が世帯所得や子供の数にかかわらず、一律に無償化している3歳児から5歳児までとは異なり、静岡市は現在、ゼロ歳から2歳までの第2子の保育料については保育施設の利用者が</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
15	井出 晴美（16）	<p>半額を負担しているところですが、新年度には、所得制限を設けずに、完全無償化していくとのことです。当初予算案に関連経費を盛り込む見通しで、子育てにかかる経済的負担を和らげ、子育てしやすい環境を整備することが狙いと思われます。どれくらいの効果があるのか、静岡市の平均保育料を元に算出すると、保育料が半額から無償になる場合は平均で年間20万円ほど、全額から無償になる場合は平均で年間40万円ほどの経済的負担の軽減になるとのことです。</p> <p>こうした第2子の保育料無償化は、東京都や、県内では長泉町でも行われる予定で、少子化対策の柱としてその効果が期待されています。静岡市では、このほかに子育て世代のニーズに合った屋内の遊び場の整備なども検討しているとのことです。</p> <p>そこで、以下伺います。</p> <p>子育て世代への支援の一つとして、ゼロ歳から2歳までの第2子の保育料について、本市でも無償化を実施するお考えはあるか伺います。</p>	市長 及び 担当部長